

アメリカ会計史

上 田 敏

1. 会計と社会

イデオロギーの進歩が社会制度の発展を促すか、もしくは社会制度の発展がイデオロギーの進歩を促すか、そのいずれにしても、思想と生活環境の間には明らかに相関関係が存在している。会計の発展は、主として当該時代における商業上の必要に応じて、更には、経済の発展に関連して発達してきたことが判明する。一般に文明の水準が高度となればなるほど、その簿記方法はより精密なものになってきている。また記帳の必要性が増大するにつれ、経済的発展を促進もしくは停滞させる会計的資料の能力が増大されている。

時には、新しい会計方法が、それを生み出した当該環境を変革させる場合もある。例えば、複式簿記の出現により大規模な企業組織が促進され、ルネッサンス時代に複式簿記を採用していたドイツのある都市国家は、伝統的な単式簿記を採用していた近隣の都市に比して、極めて急速な発展を遂げている。今世紀となり、アメリカの公認会計士の地位が向上し、財務諸表に及ぼすその影響力が増大するのとほぼ時を同じくして、会社は借入資本から自己資本にその資金供給源を移行し、その成功度が投資家の公表報告書に対する信頼感を増加するようになるなど密接な関係が存在する。

2. 会計史（時代区分）

会計史の時代区分を通じて歴史的認識を深めようとするのは、その過去の対する認識を通じて現在に対する認識を高め、現在に対する認識を通じて将来に対する認識を高めんとする意図に基づいているのである。

現代会計学の中枢に位置するアメリカ会計の生成、発達について記述され、総べての人の視点や思考を完全に納得させるものは存在しない。

ここで、会計の史論について特徴を示すと次のようになる。

(1) 会計士制度との関係

会計の発達を会計専門職の成立や発展とかかわらせて論及するもので、もっとも一般的展開である。

(2) 経済発展との関係

会計史論を一国の国民経済の発展にかかわらせて、会計学の発達を考察しようとするものである。

(3) 簿記・会計文献との関係

会計文献の内容、構造とのかかわりで、会計の発達を考察し論及するものである。

(4) 企業、経営体との関係

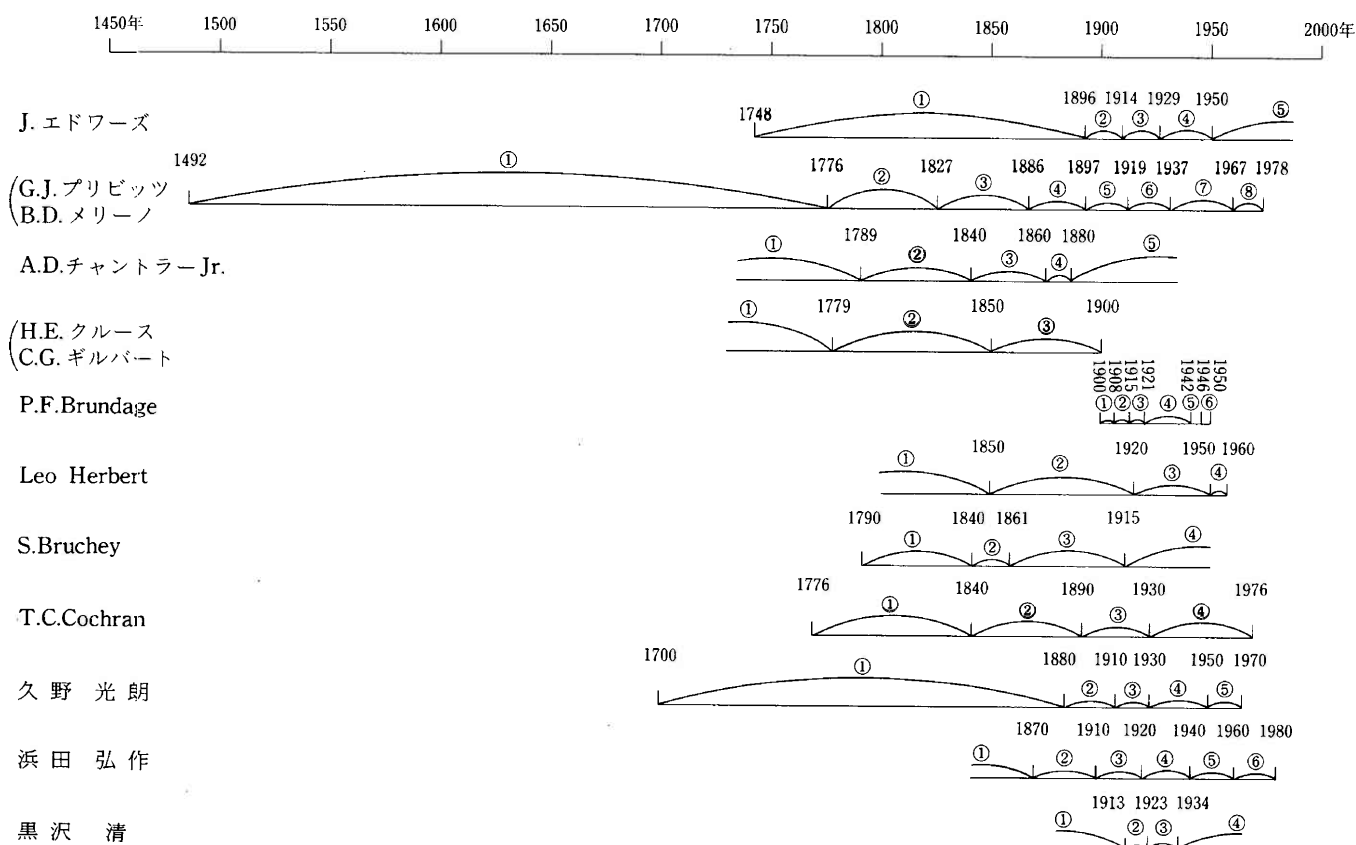
個別組織体たる企業や経営体がどのような会計方式を用いたかという観点から論及するものである。

(5) その他

欧州がアメリカ会計に与えた影響を考慮に入れた史論であり、比較会計史論的アプローチとみることができる。

ここで、11人が自己の史論において最適と考えた時代区分を要約して紹介する。

アメリカ会計史時代区分



アメリカ会計史 時代区分一覧表

人名	区分	文 献 名	1	2	3	4	5	6	7	8
J. エドワーズ		History of Public Accounting	1748-1895 公共会計士出現	1896-1913 公認会計士制度	1914-1928 公認会計士業務発展	1929-1949 法定監査施行	1950- 社会責任確立			
G. J. プリビッツ B. D. メリーノ		A History of Accounting in American	1492-1775 清教徒から植民地時代へ	1776-1826 国民経済誕生期	1827-1865 農業経済の時代	1866-1896 近代工業化の序幕	1897-1918 会計専門職の形成	1919-1936 古典期会計学	1937-1966 拡大と論争・不確実性時代の会計士	1967-1978 政治会計学・真の会計
A. D. チャンドラ Jr.		The Visible Hand: The Managerial Revolution in American	-1789 商業における伝統的企業	1790-1840 生産部門における伝統的企業	1850-60年代 鉄道-最初の近代企業	1870-80年代 鉄道間の協調と競争	1880-1900年代 鉄道システムの建設			
H. E. クルース C.G.ギルバート		American Business History	-1779 植民地企業の台頭 商人の台頭	1780-1850 商人から製造業移行	1851-1900 ビック・ビジネスの出現					
P. F. Brundage		Milestones on the Path of Accounting	1900-1907 企業結合時代	1908-1914 政府の会計規制時代	1915-1920 第1次世界大戦の時代	1921-1941 両大戦間の時代	1942-1945 第2次世界大戦の時代	1946-1950 第2次世界大戦後の時代		
Leo Herbert		A Perspective of Accounting	-1850年代 簿記記録中心の時代	-1920年代 損益計算重視の時代	-1950年代 管理会計重視の時代	-1960年代 会計機能拡張の時代				
S. Bruchey		Growth of the Modern American Economy	1790-1840 農業共和国	1841-1860 工業の挑戦	1861-1914 南北戦争と戦後の産業革命	1915- 20世紀におけるテクノロジーの躍進				
T. C. Cochran		Business in American Life	1776-1840 企業革命の時代	1840-1890 全国的市場の時代	1890-1930 大企業への調整時代	1930-1976 需要の時代				
久野光朗		アメリカ簿記史	1700前後-1880 複式簿記導入期	-1910年代 財務会計生成期	-1930年代 管理会計生成期	-1950年代 企業会計の展開期	-1970年代 企業会計転換期			
浜田弘作		アメリカ会計発達史	-1870 会計学前史	1871-1900 アメリカ会計専門職創立	1901-1920 英米会計台時代	1921-1940 アメリカ会計学主導時代	1941-1960 会計原則論争時代	1961-1980 会計方法論展開		
黒沢 清		米国会計学発展史序説	-1913 会計士会計学の基礎構築時代	1914-1923 伝統的会計士会計学の完成時代	1924-1933 経営者会計学の発展時代	1934- 公会計士の社会的責任増大の時代				

3. 複式簿記の導入

アメリカにおける複式簿記の導入は、植民地時代の定住商人の事業に求めるのが妥当であろう。それは1700年前後、特に1730年代における商業と貿易の拡大を通じて、商業資本の蓄積が行われた時代以降ということになる。しかし、その普及はあまり順調でなく、その後の西進運動ともあいまって、全国的普及をみるには80年代までかかった。

植民地時代の簿記は、当然、イギリス本国で実践されていた簿記の導入というかたちをとった、それが個人教師や徒弟制度を通じて受け継がれた。更に使用テキストもイギリス簿記書であり、貿易取引の多くもイギリス本国で記帳されるか、イギリス本国から派遣された者によって処理されていた。

植民地における固有の取引活動は、イギリス本国のスターリングを計算貨幣としていたけれども、極端な貨幣不足のため、物物交換によることが多かった。それも即座に決済される同時的物物交換ではなく、時間的ずれをとまなうため決済に長期間を要する物物交換が大半を占めたため、当事者間で当該債権・債務の備忘記録として多くの人名勘定を必要とした。これが簿記を媒介とした物物交換と称されるものであり、アメリカが独立して19世紀を迎えても、なお一部の地域では実施されていた。

かかる実情だったにもかかわらず、つとに1682年、ボストンで授業科目のなかに簿記を含めたパブリック・スクールが設立されたことは注目に値する。18世紀に入ると、東部の比較的大きな商業都市で、職業教育の一環として複式簿記が各種の学校で指導されるに至った。19世紀を迎えると、それは東部のみならず中西部にまでおよび、更に19世紀後半になると、各種のビジネス・カレッジの設立も多くなり、全国的な規模での普及をみるに至った。

イギリスからの複式簿記導入は、両国が密接な経済関係と、同一言語を使用するという理由からしても、積極的になされたものと思われる。アメリカ人による最初の複式簿記文献は、1796年、ミッチェルによって出版されたが、同書では日記帳を廃止し、かつ仕訳帳の分割と多欄化とをはかっている。その組織は、かならずしもミッチェル自身によって工夫されたものではないにせよ、アメリカ人の開拓精神と進取性に富んだ心意気とが伺える。

その後、かかる簿記上の歴史記録と分類記録との間にみられる種々の技術的改善は、仕訳帳と元帳の多欄化および仕訳元帳というかたちで、いわゆるアメリカ式簿記として発展した。更に、元帳勘定口座における相手勘定記入の省略、カードやルーズリーフを使用した元帳の出現、各種の計算機・事務機械の導入を通じて今日の発展につながってくるのである。しかし、かかる発展をもたらした背後には、産業資本の確立過程から生ずる社会的・経済的要請があったことを忘れてはならない。すなわち、鉄道業その他の大規模企業の形成による所有と経営の分離、各種公的規制委員会の設置による会計制度の整備、専門的職業会計士団体の設立による普及増進、世界に先がけて大学教科へ会計学を加えたことなど

が指摘できるであろう。

4. アメリカ会計学発達要因の推移

会計学の発達には経済構造や規模の発達と相互に密接不可分の関係にある。

その量的考察を示すと次のとおりとなる。人口は、1790年に約400万人であったものが、1850年には約2,319万人になり、1900年には7,592万人となった。また農業生産物は1850年の\$1,600,000,000から1900年には\$4,717,070,000に、更に同期間の工業生産物の製造価格は\$1,019,107,000から\$11,406,927,000と11倍になり、1920年には33倍にもなったのである。農業は構造的に、労働集的なものから、資本集約的（大規模機械的）な方向へ進み、耕地面積ではアメリカの農家が1910年には500億エーカーを持ち、全欧州より広い面積を持っていたのである。

5. 会計職の確立

アメリカにおける会計業務は、18世紀から19世紀中頃までは簿記の指導や記録の代行など会計用役の提供をしていた程度と推定され、実業界で確固たる地位を得るにいたっていなかった。先駆者達は、イギリスが指揮してきた会計業務に従事しながら、漸進的かつ着実にその役割を果たしてきたのである。即ち、アメリカ会計職は1880年代頃になるまではまだ奮闘中の状態にあったのである。

それが1880年代終りから90年代にかけて、個人企業や組合企業から会社企業への転換、および鉄道業を始めとする産業の拡大と、諸外国の投資活動の活発化が、アメリカにおける会計士時代の到来を実現させたのである。

ちなみに、1870年～1900年に至る、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィアの3大都市の電話帳に記載されていた公共会計士数を示すと次の様になる。1870年－23人、1884年－81人、1899年－332人、この数字から1884年－1899年までのわずか15年間に4倍の急成長を示していることがわかる。

1880年代になり、アメリカは財務取引に会計士を重要な職業として認めることになり、会計職は一段と盛況を示し成長を促進させたのである。この様な状況のもとにイギリスの投資会社はアメリカに多数の会計士を派遣した。彼らは銀行家や企業家の知識をも要求される企業取引全般にわたる広範な知識をそなえ、イギリスの企業や金融界で、財政状態やその報告書を作成するなど十分な任務をはたしていた専門職であった。

やがて多くの会計事務所がニューヨークに開設された。これらの会計事務所の中にはイギリスにその本拠地を置くものもあったが、純粹にアメリカのものも存在した。またこの会計事務所が社会的な承諾を受け、より一層公共的会計職へと発展していったのである。

会計職が発展してきた段階の1880年代になると、国民的会計士協会を設立すべしという

意見が生じ、アメリカ職業会計士団体の一つ会計士協会（The Institute of Account）が1882年に、アメリカ公共会計士協会（The American Association of Public Accountants—AAPA）が1887年に夫々ニューヨーク州で設立された。初期に生れたこれら2つの団体の努力により、1896年「公認会計士（Certified Public Accountant—CPA）」という専門的職業名称を生み出す法律—「公会計士業を規制する法律（An Act to Regulate the Profession of Public Accountants）」が、ニューヨーク州で初めて制定された。このニューヨーク州の公認会計士法の制定は、全州のCPA法制定を目的とする組織「合衆国公共会計士協会連合」などの努力もあって、その後ペンシルベニア（1899年）、メリーランド（1900年）、カルフォルニア（1901年）、イリノイ（1908年）と各州が続ぎ、1913年には31州、1923年までには当時の合衆国全州におよんだ。結果として会計士協会の発達と拡大は、他面で専門職としての地位を社会に承認させるにいたった。同様にして専門職を志向する人の専門的知識、いわゆる学問を明確に基礎づけることが出来たのである。

6. 会計監査の発達

1900年までに急速に成長したアメリカ会計職は、企業に会計用役を提供する役割を担ってきた。勿論アメリカ経済、企業環境の変化は必然的に会計業務にも影響を及ぼしたことは確かである。19世紀末に驚異的な変化を遂げたアメリカ経済・社会・産業・商業上の必要に応じて継続的適応を示したのである。この時期アメリカ会計職において著しい変化を示したのが会計監査領域である。

会計士業務に対する社会的要請は、当時の企業結合運動と呼応して、具体的に産業界から定期監査その他の要望となって現われた。例えばPrice, Waterhouse and Companyは1897年12月、American Steel and Wire Company of New Jerseyの新設合併にあたって、J. P. Morgan & Companyとの間で、その全構成会社の会計監査に関する契約をしている。これは当時の企業結合にあたってなされたごく初期の監査の典型的な例である。更に、U. S. スチールCropの会社設立に際し会計士として監査の任命を受けるなど、実業界から会計監査のもつ真の意味が承認されるのに大きな貢献をしたのである。

ところで、少なくとも今世紀の10年代まで一般に普及していた会計観は、貸借対照表重点主義の会計観であり、損益計算書観点への推移にともなう利益重点主義への表明をしながら1900年代に入ったばかりのアメリカ監査業務においては、未だその方法を探し求める時期にすぎず、新動向は30年代に入ってからのことである。

アメリカ会計士監査発展に大きな影響を及ぼしたのが、1913年憲法改正をともなう法人所得税法の制定である。アメリカでは初期の税は関税だけであり、南北戦争後にアルコールやタバコに関する税が加わり、更に第1次世界大戦でもたらされた超過利益や特別利益に対し税率を高めていった結果、会計上で有効な方法を探し求め、正確な課税所得計算の

要請に応ずるため損益計算書が重視され始めたのである。

7. 会計教育と会計学の発達

会計教育や会計学の発達は、必然的に経済や会計要因の発達と相互に密接不可分の関係にある。1900年代に入ると、会計士業務に携わる者の多くは合衆国で教育を受けたアメリカ人となり、会計教育の水準は高まり、会計研究の自主性も確立してくる。即ち、合衆国が国際経済のリーダーシップをとったことによって、会計の面でもイギリスの世紀から、アメリカの世紀へと変化が生じたのである。

今世紀最初の20年はアメリカにおいて、大学教育が極めて高い率の増加を示したのである。例えば1900年当時、会計学の講座を開いていた大学は13校にすぎなかったのが、1920年には約200校となり、1930年までには300校を超える程に急増した。勿論、当初大学の会計教育は概して実務問題を扱う簿記だけが学問と考えられていたのである。1900年までに会計学で学士号や修士号を授与する学校は存在しなかった、併し1916年に入ると学士号を授与する大学は20校を超え、修士号を授与する大学も数校出現するようになった。

会計教育は1901～1925年に目覚ましい成長をとげ著しい変化をした、換言すれば、会計学の改善はアメリカ企業の会計情報に関する需要増加を反映する結果となったのである。

更に、1916年アメリカ大学会計学教師協会（American Association of University Instructors in Accounting）－1935年に現在のアメリカ会計学会（American Accounting Association－AAA）と名称変更－という全国的規模の研究団体も設立され、会計の教育と研究の充実が計られるに至った。

なお、この時期に出版され理論面で多くの貢献をした文献のうち、ハットフィールドのものは、英・独の諸文献を、企業および会計士が無批判に踏襲していた、イギリス流の会計実務に対し鋭い批判を加え、会計の目的と主題を体系的かつ統一的に叙述した点で特筆すべきである。それは、その後のアメリカ会計学はもとより、日本の会計学形成において強力な影響を与えたのである。

8. 管理会計

アメリカ会計学会の1958年度管理会計委員会は、会計の発展過程に関して簡潔に次のごとく述べている。

「歴史が示すところによれば、会計はその当初ならびにその後の発展過程において、もっぱら経営管理を指向してきた。会計の基本目的は、ほとんど全面的に組合事業の資産、負債、および成果を説明する経営者の要求に向けられていた。かくして、会計初期の歴史が明らかにしていることは、外部要請よりも経営者の内部要求の充足を目指した発展だったということである。」

かくのごとく、経営管理職能を会計の第一義的目的として理解するならば「報告のために必要な記録の会計責任」という理念に支えられた会計を、すべて広義の管理会計と称することができよう。従って、前述の複式簿記の導入定着期を含めて、財務会計の関係期をも管理会計生成期と称することができる。勿論、会計がその生成当初から有していた管理職能を積極的に肯定するのであるが、特に従来の会計士会計として展開してきた経営者会計としての管理会計の生成を、それに固有な計算制度に焦点を合わせて考察してみよう。

アメリカにおける原価計算は、新しい産業の開始、大量生産の促進、賃金規模の上昇、内外の競争の激化に直面した製造設備の完全な効率化の必要性、および経済の変化に対応するため製造間接費配賦等の開発を通じて、製品単価の正確な決定をもたらす事後計算としての実際原価計算であったものを、科学的管理法の理念による事前計算としての標準原価計算による管理法を生み出したのである。1910年代のことである。

標準原価計算は科学的・統計的調査に基づいて標準原価を設定し、それと実際原価との差異分析を通じて経営能率の増進に寄与することを目的としているが、その適用領域は生産部門に限定されている。かくして、第一次世界大戦後の過大生産・過当競争に対処するため、1920年代に予算分析・予算統制という手段が生れてきた。

この予算統制は、一定期間における企業の利益目標を定めて各種業務の活動調整を行う事により企業全体の総合統制をしようとするものである。予算統制は始めは企業の支出を管理することが主であり、今日のような計画的、科学的なものではなかった。

標準原価計算や予算統制は、今日でも管理会計の計算手段として大いに活用されているが、1930年代に入るとその他多数の管理会計の手段が生れてくる。即ち財務の安全性、収益性、および生産性を検討する財務諸表の分析であり、固定費の増加管理、直接原価計算などである。

これら、各種の計算手段は、夫々独自では有機的機能を果さないで、企業は全体として総合的に管理運営することが必要である。各種の管理技法が管理組織と結びついて管理会計を生み出しているのである。

9. 企業会計

アメリカにおける財務会計は一応1910年代までに生成した、かつて内部会計としての原価計算が、外部会計としての財務会計と効果的に結合し、その上減価償却思考が会計制度として定着するようになった。他方経営者会計としての管理会計は、大規模企業の出現による資本と経営の分離、および管理者能力の確立により深刻な不況対策のための合理化を促進する必要からますますその重要性を増加した。

この様にして1930年代からは、財務会計と管理会計との総合化という観点からすれば、企業会計の展開期といえよう。この企業会計の育成をもたらした諸要因を述べれば次のよ

うになる。

1. 産業規模の増大
2. 固定資本の利用と重要性の増大
3. 企業の社会的統制の増大

さて、1920年代は不況の30年代を迎えるまで企業利益が増大し繁栄の時代であった。なかんずく、当時のインフレを反映して固定資産の高値再評価による評価替剰余金の算出、および第2次企業合併に伴う合併剰余金の計上等が企業経営者により自由に処理されておりなんら規制が加えられていなかった。

第1次世界大戦以降、多くの企業では政府が国債を減じたことによる高率的課税により、株式の発行を中心とした外部からの資金調達に依存するようになり有価証券の発行が著しく増加した。ニューヨーク証券取引所に上場された株式数は、1921年1月から12月までの1年間に45%の増加を示し、普通株に関しては同じ期間中に55%増加したという。しかし、この株式への過剰な投資が1929年の秋に始まる大恐慌へと進んだのである。

この恐慌という厳しい経済的変動に対処するため、会計の専門的立場にあった人々は、ついに企業の財務報告に関して全面的に検討を加えることになり、損益計算書を重視することになった。このことはアメリカ会計士協会の証券取引所協同特別委員会がニューヨーク証券取引所株式上場委員会との間で交わした、1932年9月22日付の書簡をあげることができる。この書簡は「収益力は企業評価に決定的意義を持つ事柄であり、したがって損益計算書は一般に貸借対照表よりもはるかに重要である。」と主張し次のように述べている。「概して、当該年度の損益計算書へ適切に貸借記入を行うことが最上の目的であり、一般にその仮定が実現されてこそ、支出もしくは収入の残高が適切に貸借対照表へ計上されるのである。」

かかる投資家保護の思想により取り入れられた、公開基準と収益性の表示を前面に出した会計観は、1933年の証券法の制定となり、翌34年さらに強化修正されて証券取引法となった。なおこの法律で大統領直属の機関である証券取引委員会が設立され、従来の連邦取引委員会から管理が移された。34年法は証券取引委員会のみならず全国規模の証券取引所に登録される年次財務諸表についても要請し、ここに公認会計士による法律的監査が確立したのである。

自由監査から法定監査へ推移したことにより、会計処理の基準が出来たのと同時に、監査の基準ともなる会計原則の制定について積極的運動が行われるようになった。

これらの業績は個人の研究者によるものもあるが、ほとんどはアメリカ会計士協会とアメリカ会計学会によるものである。前者が実践的なものを指向したのに対し、後者は理論的な面の会計原則を指向した。特にアメリカ会計士協会は、1937年会計手続委員会を設け、その会計調査公報を通じて実務を指導するのに貢献した。同委員会は1959年会計原則審議

会に組織が変わるまで51の公報を発表している。第2次世界大戦が始まってからは戦時利潤統制法を中心にして各種の戦時契約に関することを扱い、戦後は当期の業績に係る損益計算書について、更に第3次企業合同に対処し、また年金費用問題などを取扱っている。

20世紀の後半に入り、公認会計士の社会的地位は、今までの監査と税務業務に加えてマネジメント・サービスが入った結果、その社会的責任は益々増大した。

更に、多数の分野で同時的に企業会計の転換を促す要素が発生してきた、大きく変る経済制度や経済状況に対応するためである。伝統的会計方法や学問体系が変貌する必要に迫られたのである。企業会計の転換期ともいうべきものでありこれらのことをまとめると次のとおりである。

1. 公準に準拠した会計原則と会計理論の研究。
2. 会計情報要求の増大。
3. 社会会計等新しい国民経済計算という分野の理論研究。
4. 物価の変動によるインフレーション会計の対応
5. その他、経済的条件の変化に対応するための理論研究。

この時代においても理論と実務の双方で指導的役割を果たしてきたのが、アメリカ会計学会（AAA）とアメリカ公認会計士協会（AICPA）である。AAAは会計概念と基準等について新しい考え方を示すため「1948年版会計原則」に対して、51年から55にかけて、「株式会社財務諸表およびサプリメンツの基礎になる会計概念および基準」と題した40頁ほどの小冊子で8題目の「サプリメンタリ・ステートメント」を公表し、更に1957年には、1948年度版の原則声明書を改訂するための2年間にわたる作業を完了した、ステートメントの表題は「株式会社財務諸表のための会計および報告基準」いわゆる「1957年版会計原則」と称し、1936～41年の原則および1948年の概念と異なり、むしろ基準を意図していた。その内容は初期の改正でみたような伝統的取得原価ではなかった。また1957年版は利益について2つの考えを示し、報告をなす数値の測定は価格変動の影響をも考慮に入れた情報、いわゆる補足的財務諸表の公開を行う方向をもって「サプリメンタリ・ステートメント」No.2を概説的ながら挿入していた。1957年版についての5つの「サプリメンタル・ステートメント」は1964～1965年の間に出版されたのである。最初の2つの「ステートメント」No.1、2はそれぞれ長期資産と棚卸資産を扱っているが、更にそれらは取替原価を認めるような議論をしている。また1957年版に対しナンバーをもたない3冊の「サプリメンタル・ステートメント」が1965年に発表された。いわゆる実現、実体、および対応概念についてであり、3委員会における研究成果の表示である。

その後、AAAは2年間の研究成果をまとめ、1966年「基礎的会計理論についての声明書」A Statement of Basic Accounting Theory—ASOBATを発表した。これは「36年版会計原則」以来の画期的業績であると自負するに値いするものである。それは意志決定を中心

アメリカ会計史

目標にした利用者指向に立った、財務会計と管理会計とを包含した情報論的アプローチを採用し、電子計算機の普及を前提にして、各種の数学的管理技法や行動科学を援用し物量的測定をも考慮しているなど、その後の研究に大きな影響を与えてきている。

更にAAAは各種の教育・研究委員会の活動を通じて多数の報告書を公表している。それらのなかには従来からの財務会計・原価会計・管理会計・監査・税務等に加えて、会計史・国民所得・人的資源会計・行動科学と会計学との関係・管理情報システム・国際会計など社会的新分野の研究で注目に値いするものが少なくない。

他方、AICPAは、1959年会計原則審議会（APB）を設置して、1962年から73年まで公式見解として31の意見書を発表し、また1962年から70年までに4つのステートメントを発表したり、15の会計研究叢書を発刊し会計人の指導・啓蒙に大きく貢献してきた。

しかし、1973年AICPAはAPBを解体し財務会計基準審議会（FASB）を設置した、それは公認会計士のみならず学会・実業界・政府の代表からなる7人の委員で構成され、会計基準の制定を広く社会的観点から検討するためである。FASBはその設立時から1977年末までに20のステートメントと、同じく20の解釈書を発表している。

適切な会計構造に関する見解は多様であるから、1970年代では学術研究が会計実務に与えた影響はたとえあるとしてもあまり多くはないと判断される。また1960年代後半から今日まで数多くの出来事、即ちかつてないほどの成長・技術上かつ手続上の意見表明・政治的問題等が集中して起った。しかし、実務家が新しい考え方を十分に検討する時間が無いうちに、次々とそれら全てに取り組まなければならなかったというのが実情であろう。

過去にあったもののうちどれほどが今日でも有効であるか、どれほどのものが専門分野の歴史を変えてきたのか、なんらかの結論を引き出すとすれば、それは会計が経済制度および社会制度の中で紛れもない重要な地位を獲得してきたけれども、まさに世界的規模で投資家、経営者、そして社会全体へと会計責任の範囲が拡がり続けているということである。今日会計が直面している課題は、過去の諸問題だけでなく、現代の諸制度と社会の要請の特質を反映していく必要があるということではなかろうか。

〔参考文献〕

- 浜田弘作著 アメリカ会計発達史 白桃書房—1986年
 G.J. プレヴィッツ・B.D.メリノ共著 大野功一他訳 アメリカ会計史 同文館—1983年
 久野光朗著 アメリカ簿記史 同文館—1985年
 浜田弘作著 会計史研究序説 増補版
 多賀出版—1983年